

2022年度 東通原子力発電所総合防災訓練（11/25）における課題対応等について

1. はじめに

2022年11月25日に実施した東通原子力発電所総合防災訓練において、以下の改善事項を抽出した。抽出した課題に対し、それぞれ区分を設定し、改善に向けた取組みを検討する。

【改善を要する事項】

No.	抽出された課題	区分	改善事項 等
1	<p><発電所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・COP更新の際、COP1については変更箇所を赤文字で識別していたが、COP2、3については色等による識別を行っていなかったため、変更箇所が一目で確認しにくく、社内外における情報共有において改善の余地があった。 	情報共有ツール	<p><発電所></p> <ul style="list-style-type: none"> ■COP更新の際、変更箇所を朱書き等により識別することをCOP記載例に明記することでCOPの更新運用を明確化するとともに、発電所COP作成担当者に対する教育において要点として明示し、COP更新運用の理解浸透を図ることで、社内外における情報共有の更なる改善を図る。
2	<p><本店></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の会見は、原災法第10条該当事象が発生した事に伴う会見中に、発電所設備の注水機能が全喪失したことにより、原災法第15条該当事象が発生する場面を設定した。この際、会見対応者へは原災法第15条該当事象が発生した情報のみの伝達となったことから、記者からの事象に至った経緯、それに伴う発電所のプラント状況、今後の対応方針等の質問事項に対して、会見対応者が回答に窮する場面があった。 	広報活動	<p><本店></p> <ul style="list-style-type: none"> ■原災法第10条該当事象発生に伴う会見中に、原災法第15条該当事象が発生した場合等重要情報が割り込んだ際の受け答えについて、基本的な対応事項を整理し理解浸透を図る。 ■訓練に先立って要員に教育するとともに、訓練の反省会において検証し、継続的に充実化していく。

【更なる改善】

No.	抽出された課題	区分	改善事項 等
1	<p><発電所></p> <p>・事故収束対応を阻害する場面はなかったものの、発電所対策本部内において、本部長に対して重要度の低い内容も含めて多くの報告発話がなされる場面が確認された。優先度の低い報告発話が立て続けになされると、本部長の重要な判断を阻害するおそれがあることから、本部長の負荷を軽減し事故収束対応に注力するため、重要度を踏まえた本部内発話について見直しの余地があった。</p>	本部運営	<p><発電所></p> <p>■本部内における情報の飽和を防ぎ、発電所対策本部長の負荷軽減を図るため、本部内での重要度を踏まえた発話がなされるよう、統括ごとの優先報告事項をより具体化し、発電所対策本部内の情報統制が図られた本部運営となるよう、勉強会や本部訓練の機会を通じて習熟を図る。</p>
2	<p><本店></p> <p>・E R C説明者は、有事の際に備え、訓練等の機会を通して十分な要員数を育成・確保しており、今回の訓練においてもE R Cへの情報連携は円滑に実施することができたと評価している。一方で、E R C説明者の育成は、人事異動を見据えて計画的に実行する必要がある。</p>	体制構築	<p><本店></p> <p>■人事異動を見据えたE R C説明者の育成計画を策定する。育成計画に基づき要員を人選し、計画的な能力の向上を図る。</p> <p>■E R C対応ブースの発話の留意事項をまとめた「E R C対応ブース要員勉強会資料」を用いた勉強会等を通じて、E R C説明者の習熟を図る。</p> <p>■訓練の評価において育成状況・結果を検証し、E R C説明者の育成プログラムを継続的に充実化していく。</p>

【改善を要する事項】

- No.1 について、COP 2、3においても変更箇所を朱書きにすることで視認性の向上を図る。来年度の東通総合防災訓練にて改善状況を確認する。
- No.2 について、重要情報が割り込んだ際の基本的な対応事項を整理し、改善を図る。また、次回の総合防災訓練までに改善状況を確認する。

【更なる改善】

- No.1 について、発電所対策本部内において報告事項を具体化し、事象の収束対応、復旧対応に注力できるように更なる改善に取り組む。報告内容の整備を実施し、来年度の東通総合防災訓練にて改善状況を確認する。
- No.2 について、人事異動を見据えたE R C説明者の育成計画を策定する。また、次回の総合防災訓練までに改善状況を確認する。

2. 検討

【改善を要する事項】

№.1：情報共有ツールの変更管理の更なる改善<発電所>

(1) 訓練時に抽出された事項

- ・COP更新の際、COP1については変更箇所を赤文字で識別していたが、COP2、3については色等による識別を行っていなかったため、変更箇所が一目で確認しにくく、社内外における情報共有において改善の余地があった。

(2) 原因・要因

- ・発電所のCOP作成担当者は、要点を付記したCOP記載例を参考にCOPを作成・更新に当たっているが、COP記載例には変更箇所の識別を要点として明記していなかったことから、COPの様式ごとに識別の有無が生じた。

(3) 対策

- ・COP更新の際、変更箇所を朱書き等により識別することをCOP記載例に明記することでCOPの更新運用を明確化するとともに、発電所COP作成担当者に対する教育において要点として明示し、COP更新運用の理解浸透を図ることで、社内外における情報共有の更なる改善を図る。

№.2：記者会見対応の改善<本店>

(1) 訓練時に抽出された課題

- ・今回の会見は、原災法第10条該当事象が発生した事に伴う会見中に、発電所設備の注水機能が全喪失したことにより、原災法第15条該当事象が発生する場面を設定した。この際、会見対応者へは原災法第15条該当事象が発生した情報のみの伝達となったことから、記者からの事象に至った経緯、それに伴う発電所のプラント状況、今後の対応方針等の質問事項に対して、会見対応者が回答に窮する場面があった。

(2) 原因・要因

- ・会見対応する際に、発電所のプラント状況の詳細が不明確な場合における、基本的な対応方法を定めていなかった。

(3) 対策

- ・原災法第10条該当事象発生に伴う会見中に、原災法第15条該当事象が発生した場合等重要情報が割り込んだ際の受け答えについて、基本的な対応事項を整理し理解浸透を図る。
- ・訓練に先立って要員に教育するとともに、訓練の反省会において検証し、継続的に充実化していく。

【更なる改善】

№.1：発電所対策本部内の情報統制にかかる改善<発電所>

(1) 訓練時に抽出された課題

- ・事故収束対応を阻害する場面はなかったものの、発電所対策本部内において、本部長に対して重要度の低い内容も含めて多くの報告発話がなされる場面が確認された。優先度の低い報告発話が立て続けになされると、本部長の重要な判断を阻害するおそれがあることから、本部長の負荷を軽減し事故収束対応に注力するため、重要度を踏まえた本部内発話について見直しの余地があった。

(2) 原因・要因

- ・発電所対策本部内での発話について定めたルールにより、統括ごとに期待事項を示していたものの、心得としての記載に留まり、具体的なものとなっていなかった。

(3) 対策

- ・本部内における情報の飽和を防ぎ、発電所対策本部長の負荷軽減を図るため、本部内での重要度を踏まえた発話がなされるよう、統括ごとの優先報告事項をより具体化し、発電所対策本部内の情報統制が図られた本部運営となるよう、勉強会や本部訓練の機会を通じて習熟を図る。

№.2：ERC対応ブースの説明者の計画的な育成の改善<本店>

(1) 訓練時に抽出された課題

- ・ERC対応ブースの説明者は、有事の際に備え、訓練等の機会を通して十分な要員数を育成・確保しており、今回の訓練においてもERCへの情報連携は円滑に実施することができたと評価している。一方で、ERC説明者の育成は、人事異動を見据えて計画的に実行する必要がある。

(2) 原因・要因

- ・人事異動を見据えた計画的な育成プランが明確になっていなかった。

(3) 対策

- ・人事異動を見据えたERC説明者の育成計画を策定する。育成計画に基づき要員を人選し、計画的な能力の向上を図る。
- ・ERC対応ブースの発話の留意事項をまとめた「ERC対応ブース要員勉強会資料」を用いた勉強会等を通じて、ERC説明者の習熟を図る。
- ・訓練の評価において育成状況・結果を検証し、ERC説明者の育成プログラムを継続的に充実化していく。

以上

発電所対策本部訓練: 社外評価者 1名

・東京電力HD 防災事務局関係者

評価方法:

発電所対策本部訓練について現地観察し、評価チェックシートに基づき評価

(良好事例)

- ・ 地震後確認として、PP設備、通信設備、津波警報有無を踏まえた現場要員の人身安全確認など、実働に即した事項が訓練でも確認されていた。
- ・ GTGの故障部品を他号機から流用する案や本店へのパーツ手配が立案されるなど、使える限りの設備復旧を意識した対応がなされていた。
- ・ 炉心損傷予測時間が共有されるとともに、モニタの指示変動について、本部は非常に気を配っており非常に良かった。

(気づき事項)

- ① 要員参集確認が本部内で実施されていたが、人数集計結果の報告(総数報告など)が行われるとよいと感じた。
- ② ERSSによるパラメータ監視について、注水しているRCICなどの主要パラメータのトレンド監視状況が不明で、本部内で表示・共有されると更によい。

<気づき事項への対応方針>

- ① ご指摘を踏まえ、今後の本部内発話における改善事項として取り入れを図る。
- ② 主要パラメータは大型プロジェクトに表示するとともに、発電管理班にて監視強化を行っており、優位な変動があれば発話報告することとしている。

発電所現場実働訓練: 社外評価者 1名
・関西電力 防災事務局関係者

評価方法:
発電所現場実働訓練について現地観察し、評価チェックシートに基づき評価

(良好事例)

- TBMチェックシートにより体制、目的、必要物品、通信手段等、数多くある事前確認を漏れなく実施し、対応の確実性を向上できていた。
- 不測事態発生時においても、リーダー統率のもと、的確な状況把握、発電所対策本部への状況共有がなされ、適切な対応ができていた。
- リーダーの統率のもと、要員内での指揮、命令系統が明確に区分できており、相談も交えて適切な作業方法をチームとして選択できていた。
- 指差し呼称、復命復唱、3wayコミュニケーション等の基本動作について、省略することなく十分実施できていた。

(気づき事項)

- ① ダブルチェックについて、要員BまたはCの各作業完了後に要員Aが最終状態(ケーブル接続状態等)をダブルチェックしていた。作業中は要員BまたはCの単独作業となっており、作業中もダブルチェックできる体制(ピアチェックに近い形)を確立できると、より確実な対応となると感じた。
- ② 電源車の誘導時、電子ホイッスルを活用していたが、関係者間で鳴動ルールの事前認識合わせがされているか確認できなかった。社内ルール等があれば問題ないが、各個人に任せているのであれば、関係者への事前周知やルール化を検討いただくとよいと考える。
- ③ 要員の感電リスクについて、現場側では接続作業前に検電がなされていたが、停電母線の急な充電も想定し、接続作業中は母線の充電が厳禁であることを、発電所対策本部含め関係者間で十分共有する必要がある。本部側の認識が不十分な場合は対応検討いただきたい。

<気づき事項への対応方針>

- ① 訓練反省を踏まえて適切な要員配置を検討しているが、ご指摘も踏まえて今後とも継続して改善に取り組む。
- ② 電子ホイッスルの鳴動ルールについては教育資料にてあらかじめ定めており、事前に認識共有を図っている。
- ③ 本部内では現場要員が建屋母線への電源供給作業中であることを把握しており、現場作業進捗状況を本部内共有することで、誤投入の防止、要員の安全確保を図っている。

国一事業者間の情報連携訓練: 社外評価者 1名

・日本原電 防災事務局関係者

評価方法:

本店即応センター(ERC対応ブース)について現地観察し、評価チェックシートに基づき評価

(良好事例)

- ERSSを有効に活用できており、タイムリーな情報提供ができていた。
- 質問事項をWBに書き出すことにより、ERCブース全体で問い合わせ事項及び回答状況を確認できていた。
- 10条、15条事象に伴う、認定会議について速やかに対応出来ており、判断から約5分で認定会議まで終了できていた。
- EAL発出時に、その後の進展リスクを確実に説明できていた。

(気づき事項)

- ① 状況報告の際、異常ありませんとの発話が目立った。数値及び状況(上昇中、下降中等)を添えて発話すると、より状況が明確となり良いと考える。
- ② プラント主要パラメータの情報が少ないように感じた。主要パラメータは定期的に報告することが望ましいと考える。
- ③ COPシート説明時、どうしても発話時間が長くなりがち。項目ごとで一旦区切り、発話して行くと聞き取りやすいと考える。
- ④ 書画カメラを用いる際、全体を投影することも大事だが、資料によっては拡大が必要であることから、資料に応じた調整を心掛けるとよいと感じた。

<気づき事項への対応方針>

- ①② パラメータに変動があった時やブリーフィング時にはERSS等を用いて、プラント状況の報告ができていたと評価している。一方で、ご指摘があった、異常がない機器のパラメータを合わせた報告や主要パラメータの報告頻度について検討する。
- ③ ERC対応ブースの説明者はERCに対して丁寧な説明を心掛けていたが、COP3説明時において記載されている戦略を一括して説明したことで、発話時間が長くなった場面があった。ご指摘の点を踏まえ、戦略の説明時においては、戦略のカテゴリ毎に説明し、ERCとの認識の共有を図りつつ、より確実な情報連携となるよう、ERC対応ブースの発話ルールの改善を検討する。
- ④ ご指摘の通り、ERCでの視認性を考慮し、資料上文字が小さい箇所などは必要に応じ、拡大、縮小の機能を活用し、ERCへ伝わりやすい情報連携に心掛ける。

発電所-本店原子力班-本店対策本部間の情報連携訓練

: 社外評価者 2名

- ・中国電力 防災事務局関係者
- ・九州電力 防災事務局関係者

評価方法:

本店原子力班(本店対策本部含む)について現地観察し、評価チェックシートに基づき評価

(良好事例)

- ・ 原子力班内の発話は、発話の冒頭に発話区分(「報告」「依頼」など)があり、メリハリのある発話が行われていた。また、原子力班長(第1緊急体制以降は副班長)は発話を受けて、必要により復唱し、正確な情報共有に努めていた。
- ・ 日本原燃の状況や女川の支援体制の確立について情報共有が行われていた。
- ・ 配布資料は、ほとんどがシステム内に登録された資料を各要員が確認できる環境が整備されており、迅速な情報共有が図られていた。
- ・ 会議中においても班員から班長へ適宜情報提供ができており、原子力班長は、10条事象に至った際に広報班長が報告中であったが、緊急情報として本部内に報告することができていた。

(気づき事項)

- ① 14:00、事務局長代理より火報が報告された際、原子力副班長は「火報の発生はいつか?」を確認していたものの、「どこで?」の確認はなかった。
- ② 火災対応の情報共有において、「消防車が来ない」との発話があり、その後、「来ないのは公設消防、自衛消防隊は活動する」との補足があった。その後の関連報告においても「消防」と発話しており、公設消防と自衛消防隊の区別がされていなかったため発話ルールを明確にした方がよいのではないか。
- ③ 今回の訓練では副社長が代行で本部長となったが、座席の変更はなかった。副社長が本部長として活動するのであれば、本来本部長(社長)が活動される席で活動してもよかったのではないかと感じた。

<気づき事項への対応方針>

- ① ご指摘のとおり火報の内容については「どこ」の確認、発話はなかった。この場面は、火報の発生のみ情報が入っていたため速報ベースで原子力班内に周知を実施、その後事務局員にて火報発生場所について情報収集を行っていた。発話ルールに5W1Hを意識した情報共有について記載されているため、再度勉強会を通じてプレーヤに発話ルールの習熟を図る。
- ② 今回の訓練においては、誤認による情報連携はなかった。一方で、ご指摘の点を踏まえ、混同しやすい用語をリスト化し、原子力班の発話ルールを改善する。なお、訓練実施後の訓練反省会などを通じて、新たに混同しやすい用語があった場合には本リストに反映し、継続的に改善する。
- ③ 本店対策本部の座席は、様々な災害に対応できるようあらかじめ座席を決めており、欠席役員がいる場合でもあらかじめ定められた座席に着座する運用としている。今回の訓練においても、その運用に則り対応したが、頂いた気づき事項を踏まえ、今後検討する。

評価指標に対するギャップ分析及び訓練実効性向上に係る検討（1 / 8）

	指標	あるべき姿	あるべき姿に対するギャップ分析（2022年度） （○：達成、●：未達）	訓練の実効性に向けた2023年度訓練計画等への反映
1 【P】	情報共有のための情報フロー	【A評価】 前回訓練結果に対する分析・評価が行われ、全体を網羅した情報フローへ反映している。	○発電所、本店即応センター、ERCの3拠点間の情報フローが作成できている。 ○上記情報フローについて、訓練において分析評価ができています。	—
		【更なる改善】 —	—	
2 【D】	ERCプラント班との情報共有	【A評価】 事故・プラント状況、事象予測と事故収束対応戦略、戦略の進捗状況について、必要な情報に不足や漏れがなく、積極的に情報共有が行われている。	○EAL発出時に、その後の進展リスクを考慮し、その後の対策（復旧戦略）について確実に説明できていた。 ○対応戦略が変更になった時やEAL該当事象発生時には、速報ベースで発話した後、書画装置を用いた説明を実施し、積極的な情報共有ができていた。	（2022年度対応） ・ 人事異動を考慮してERC説明者の育成計画を策定する。 ・ ERC対応における留意事項をまとめた資料を用いて教育を行い、ERC説明者の習熟を図る。 ⇒2022年度女川訓練にて確認
		【更なる改善】 ・ ERC説明者を複数人材育成する。	○訓練経験者をリスト化している。 ●要員育成の計画を策定していない。	

評価指標に対するギャップ分析及び訓練実効性向上に係る検討（2 / 8）

	指標	あるべき姿	あるべき姿に対するギャップ分析（2022年度） （○：達成、●：未達）	訓練の実効性に向けた 2023年度訓練計画等への反映
3-1 【D】	プラント情報表示システムの使用 （ERSS又はSPDS等を使用した訓練の実施）	【A評価】 プラント情報表示システムの使用に習熟し、情報共有に活用されている。	○プラントパラメータに有意な変化が見られた場合に、ERSSを用いた説明ができていた。	（2022年度対応） ・プラントの収束に必要なとなる設備が異常がなく、安定して運転を継続している場合においても、パラメータを合わせた説明ができるよう、要員へ教育し、習熟を図る。 ⇒2022年度女川訓練にて確認
		【更なる改善】 プラントの収束に必要なとなる重要機器に異常がない場合でも、可能な限りパラメータも合わせて報告している。	●プラントの収束に必要なとなる設備に異常がなく、安定して運転を継続している場合には、パラメータの説明を行っていない。	
3-2 【D】	リエゾンの活動	【A評価】 情報共有に係る即応センターの補助ができています。 ・即応センターとの連携 ・ERCプラント班への情報提供と補足説明 ・ERCからリエゾンへの問い合わせ対応	○即応センターと連携してERCプラント班のニーズを伝達するとともに、傷病者情報をリエゾンから情報提供するなど即応センターの負荷を軽減した。 ○COP等の資料をERCプラント班へ提供し、補足説明を実施した。 ○ERCからの問い合わせを社内連携し、速やかな問い合わせ対応を実施した。	—
		【更なる改善】 —	—	

評価指標に対するギャップ分析及び訓練実効性向上に係る検討（3／8）

	指標	あるべき姿	あるべき姿に対するギャップ分析（2022年度） （○：達成、●：未達）	訓練の実効性に向けた 2023年度訓練計画等への反映
3-3 【D】	COPの活用	COPがERCプラント班に共有され、情報共有に活用されている。	○発電所のプラント状況にCOP1（プラント系統概要図）、事象進展予測および対応戦略の説明にCOP3（事故対応戦略方針シート）を活用した。	（2023年度対応） ・COP作成に係る記載例について、要点として更新箇所の識別を追記し、作成担当者に教育を行い、訓練において検証する。 ⇒2023年度東通訓練にて検証
		【更なる改善】 COPがプラント情報を総括した資料として、事故収束に係る社内ブリーフィング等において有効に活用されている。	○COP2の様式見直し（常設設備の使用可否欄追加）により設備状態の視認性向上を図った。 ●COP1以外は、変更箇所の色を変えるなどの識別をしていなかった。	
3-4 【D】	ERC備付資料の活用	【A評価】 情報共有において、必要に応じて備付資料が活用されている。	○EAL判断根拠、電源状態の説明等において活用した。	—
		【更なる改善】 —	—	

評価指標に対するギャップ分析及び訓練実効性向上に係る検討（4 / 8）

	指標	あるべき姿	あるべき姿に対するギャップ分析（2022年度） （○：達成、●：未達）	訓練の実効性に向けた 2023年度訓練計画等への反映
4 【D】	確実な通報・連絡の実施	【A評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通報文に誤記、記載漏れがない。あった場合は訂正報が確実に行われている。 ・ ERCプラント班に対し、EAL判断根拠の説明が適切に行われている。 ・ 10条確認会議、15条認定会議に速やかに対応し、事象進展予測、事故収束対応等の説明を適切かつ簡潔に実施できる。 ・ 25条報告が適切な間隔、タイミング、報告内容で実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 誤記、記載漏れなく通報文を発信できた。 ○ ERCプラント班に対し、防災業務計画やEAL判断フロー図を使用して判断根拠説明ができた。 ○ 10条確認会議、15条認定会議にて、判断根拠、事象進展予測、事故収束対応戦略を適切に説明した。 ○ 25条報告について、適切な間隔、タイミング、報告内容で実施した。 	—
		【更なる改善】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 25条報告等の対外資料について、自治体等の受け手を意識して記載されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 25条報告について、事故収束対応のために講じた応急措置を段階的に記載するよう、記載時の注意事項等の充実化を図り、前広な情報発信となるよう努めた。 	

評価指標に対するギャップ分析及び訓練実効性向上に係る検討（5／8）

	指標	あるべき姿	あるべき姿に対するギャップ分析（2022年度） （○：達成、●：未達）	訓練の実効性に向けた2023年度訓練計画等への反映
5 【P】	前回までの訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定	【A評価】 訓練実施計画が、前回までの訓練課題について検証できるものとして策定されている。	○前年度訓練課題を検証できる訓練実施計画が策定できている。	—
		【更なる改善】 —	—	
6 【P】	シナリオの多様化・難度	【A評価】 難度が高く多様なシナリオに取り組んでいる。 ・発災想定号機（複数または全号機） ・能力向上に資する実効性 ・複数の異なるEAL ・多様な場面設定	○適合炉の運転中発災（1/1基） ○設備故障原因の深掘りによる設備復旧検討など要員の能力向上に資する想定 ○複数の多様なEAL設定（AL:5、SE:5、GE:1） ○内部火災、汚染傷病者対応など多様な場面を設定	—
		【更なる改善】 さまざまな状況を想定した場面においても発電所対策本部を適切に運営できることを検証できるようシナリオの多様化に取り組んでいる。	○原子力災害と内部火災の重畳事象など、適合性審査進捗や訓練シナリオ成立性を考慮して様々な状況における対応を計画的に検証している。	

評価指標に対するギャップ分析及び訓練実効性向上に係る検討（6／8）

	指標	あるべき姿	あるべき姿に対するギャップ分析 (2022年度) (○：達成、●：未達)	訓練の実効性に向けた 2023年度訓練計画等への 反映
7 【D】	現場実働訓練の実施	【A評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・発電所対策本部と連携した訓練シナリオに基づく現場実働訓練 ・他事業者による評価 ・不測事態発生等の認知、判断および対応能力向上に資する想定 	<ul style="list-style-type: none"> ○発電所対策本部と連携した訓練シナリオに基づく現場実働訓練を実施 ○他事業者による評価、視察受入れを実施 ○マルファンクションにより、現場と本部が連携して状況認知、戦略修正判断を行う想定の実施 	(2023年度対応) <ul style="list-style-type: none"> ・現場実働訓練時に抽出された、要員安全確保等に係る気付き事項について、年度計画に基づく要素訓練等により計画的に検証を行う。 ⇒2023年度東通訓練にて検証
		【更なる改善】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者間の相互評価、視察を踏まえ、運用、資機材等の良好事例の取込みによる実効性向上に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○他社ベンチマークを行い、良好事例の情報収集に努め、訓練想定、成立性を勘案しながら自社への展開を図っている。 ●作業時の感電注意掲示の固定等、要員の安全確保について改善が必要。 	
8 【D】	広報活動	【A評価】 <ul style="list-style-type: none"> ・ERC広報班と連動したプレス対応 ・記者、他事業者広報担当等の社外プレーヤ参加 ・模擬記者会見の実施 ・情報発信ツールを使った外部への情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○ERC広報班と連動したプレス対応を実施 ○記者、他事業者広報担当者等の社外プレーヤが参加する訓練を実施 ○模擬記者会見を実施 ○情報発信ツールを使った外部への情報発信を実施 	(2022年度対応) <ul style="list-style-type: none"> ・記者会見中にプラントの急激な事象進展が発生した場合においても、基本的な対応事項の整理を行う。説明者の教育を実施することで習熟を図り、訓練において検証を行う。 ⇒2022年度女川訓練にて検証
		【更なる改善】 <ul style="list-style-type: none"> ・会見中に重大なプラント状態の変化が起きた場合においても、説明者は柔軟な受け答えができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○会見中に重大なプラント状態の変化が起きた場合において、説明者は臨機に対応することができた。 ●会見中に重大なプラント状態の変化が起きた場合の基本的な対応事項が整理されていなかった。 	

評価指標に対するギャップ分析及び訓練実効性向上に係る検討（7 / 8）

	指標	あるべき姿	あるべき姿に対するギャップ分析 (2022年度) (○：達成、●：未達)	訓練の実効性に向けた 2023年度訓練計画等へ の反映
9 【D】	後方支援活動	【A評価】 ・原子力事業者間の支援活動 ・原子力事業所災害対策支援拠点との連動 ・原子力緊急事態支援組織との連動	○事業者間支援活動として、他社連携による支援拠点活動の実働訓練、連絡訓練を実施 ○支援拠点活動の実働訓練、本店即応センターとの情報連携を実施 ○緊急事態支援組織への連絡訓練、発電所でのロボット操作訓練を実働	(2023年度対応) ・各機能班が入手、連携している情報の整理に基づき、情報共有ポータルを整備し、訓練において検証を行う。 ⇒2023年度東通訓練にて検証
		【更なる改善】 ・外部支援等のオフサイト情報について関係者が容易にアクセスできる。	●より迅速に発電所外部情報にアクセスができるプラットフォーム整備を行う必要がある。	
10 【A】	訓練への視察	【A評価】 ・他事業者への視察 ・自社訓練の視察受入れ ・ピアレビュー等の受入れ ・他事業者の現場実動訓練への視察	○他事業者への視察を実施 ○自社訓練の視察受入れを実施（DVD） ○ピアレビュー等の受入れとして他事業者による評価を実施（DVD） ○他事業者の現場実動訓練への視察を実施（DVD）	-
		【更なる改善】 ・事業者間の相互評価、視察を踏まえ、運用、資機材等の良好事例の取込みによる実効性向上に努めている。	○他社ベンチマークを行い、良好事例の情報収集に努め、訓練想定、成立性を勘案しながら自社への展開を図っている。	

評価指標に対するギャップ分析及び訓練実効性向上に係る検討（8 / 8）

	指標	あるべき姿	あるべき姿に対するギャップ分析（2022年度） （○：達成、●：未達）	訓練の実効性に向けた2023年度訓練計画等への反映
11 【C】 【A】	訓練結果の自己評価・分析	【A評価】 ・問題点から課題の抽出 ・原因分析 ・原因分析結果を踏まえた対策	○問題点から課題抽出ができている ○課題の原因分析を実施できている ○原因分析結果を踏まえた対策検討を実施できている	—
		【更なる改善】 ・サイト間で訓練実施状況を共有し、課題への対策に係る速やかな展開が図られている ・訓練後に、本店・本社、支店・支社、発電所で合同の振り返りを実施する。	○東通一女川間において訓練実施結果を共有し、課題および対策の展開を図っている ○訓練後に、全社一体体制で訓練の振り返りを実施し、課題の抽出をよび対策を図っている	